

令和 6（2024）年度 小樽市温暖化対策推進実行計画 【区域施策編】の推進状況

1. 計画について

(1) 計画期間

令和 5（2023）年度から令和 12（2030）年度まで

(2) 計画対象

① 対象範囲

小樽市全域（産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物分野）

② 対象温室効果ガス

エネルギー起源 CO₂ 及び非エネルギー起源 CO₂（一般廃棄物）

(3) 計画目標

令和 12（2030）年度までに温室効果ガス排出量を 50%削減（平成 25 年度比）

2. 温室効果ガス排出状況

(1) 令和 3（2021）年度における排出状況

令和 3 年度の総排出量は 1,087 千 t-CO₂ であり、基準年である平成 25 年度と比較すると全ての部門・分野において減少し、合計で 20.4%の削減となりました。一方で、令和 2 年度との比較では、産業部門や業務その他部門、運輸部門において排出量が増加し、合計では 4.7%の増加となっています。

（単位：千 t-CO₂）

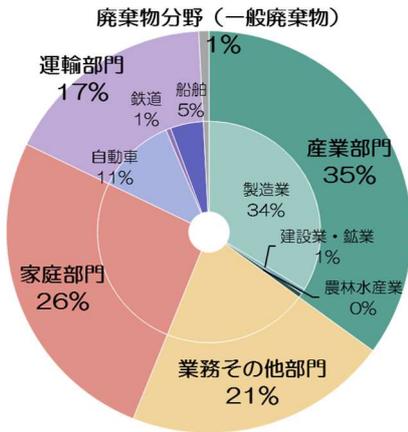
	H25 (基準年度)	R2 (参考)	R3	R3	
				基準年度比	前年度比
総排出量 (実排出量*1)	1,365 (1,351)	1,038 (1,023)	1,087 (1,042)	▲20.4% (▲22.9%)	4.7% (1.9%)
産業部門	478	369	434	▲9.2%	17.6%
業務その他部門	288	187	189	▲34.4%	1.1%
家庭部門	356	278	262	▲26.4%	▲5.8%
運輸部門	232	193	194	▲16.4%	0.5%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	11	10	9	▲18.2%	▲10.0%
森林吸収	▲14	▲15	▲45	214%	200%

※排出量は環境省公表の自治体排出量カルテの数値を利用しています。各種統計データの公表時期が異なるため、今後、排出量は遡及改定されることがあります。また、統計情報の制約上、推計の最新年度は 2 年のずれがあります。

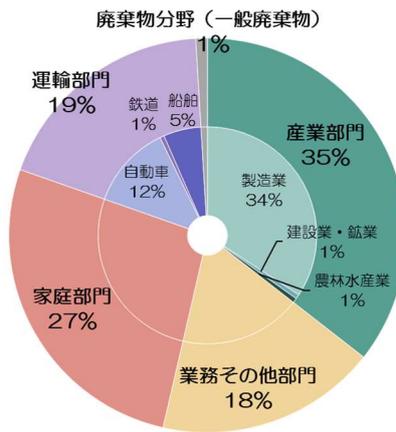
※端数処理の都合上、実際の計算と一致しない場合があります。

※1 実排出量は総排出量から森林吸収分を差引いた数値です。

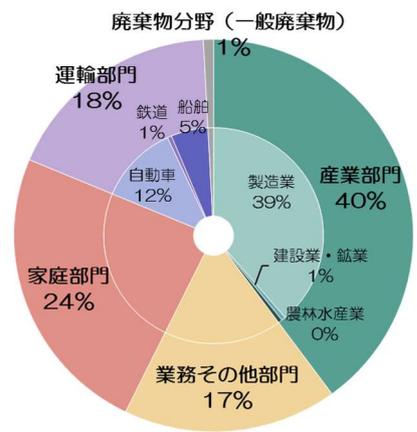
部門・分野別排出割合



平成 25 (基準年度)



令和 2 年度 (参考)



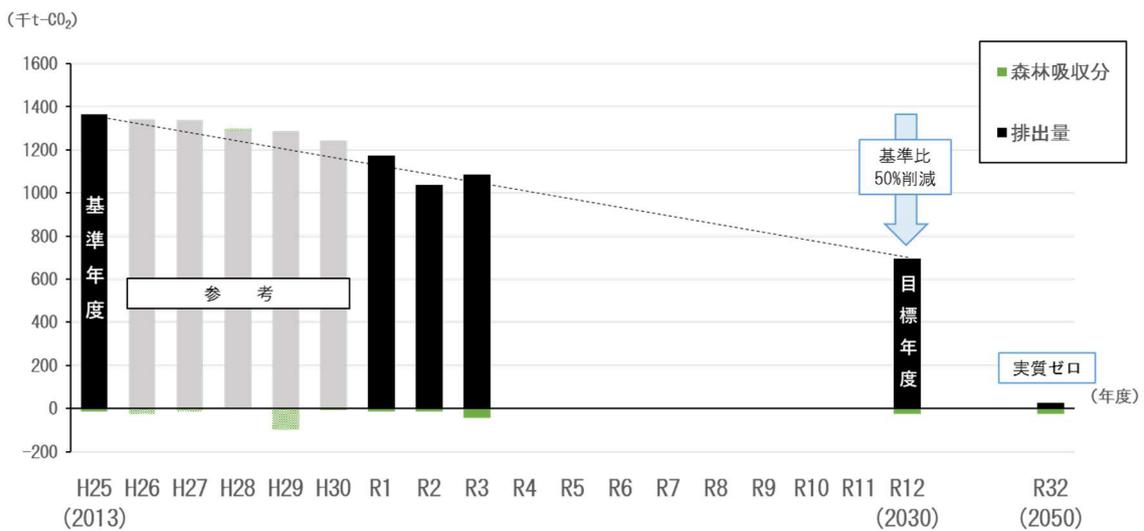
令和 3 年度

出典：自治体排出量カルテ（環境省）

(2) 温室効果ガスの排出量推移

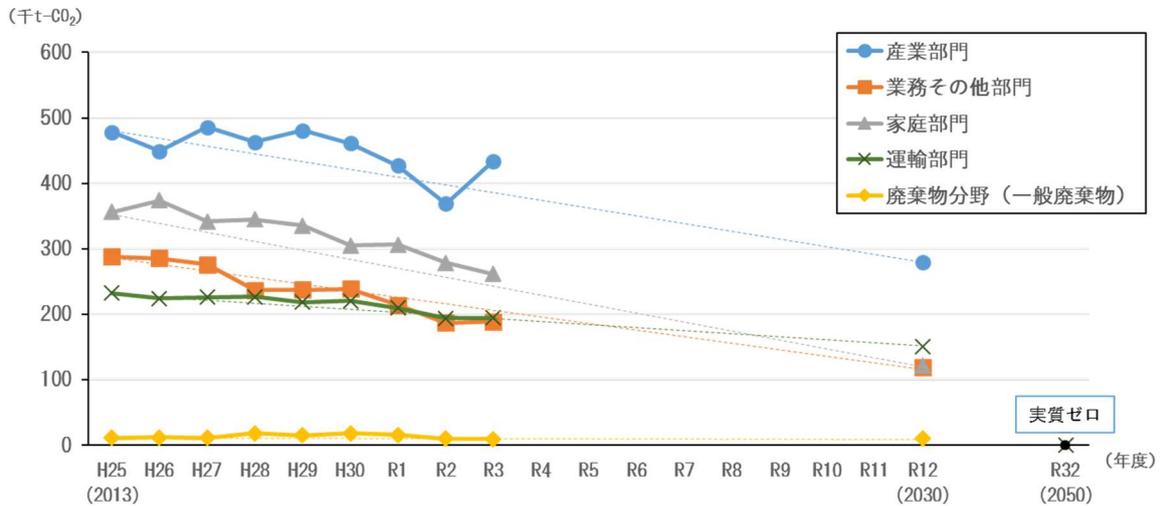
① 全体排出量

令和 3 (2021) 年度は前年度よりも排出量は増加しましたが、全体の傾向としては目標年度に向けて減少へ推移しており、その傾向は目標年度に向けた直線的な削減（下図点線）に近似しています。



② 部門・分野別排出量

全ての部門・分野で令和 12（2030）年度に向けて減少傾向にあります。産業部門においては年度間の排出量に比較的大きな差があります。特に令和 3（2021）年度は排出量が大きく増加しており、産業部門が①全体排出量の増加を牽引したと考えられます。一方、その他の部門・分野の排出量は安定して減少へ推移していますが、家庭部門は下図点線（直線的な削減）よりも上部で推移しています。



出典：自治体排出量カルテ（環境省）

(3) 資源エネルギー庁 都道府県別エネルギー消費統計調査等からみた増減要因

※数値や割合は本市の値ではなく北海道における値です

① 平成 25（2013）年度（基準年度）との比較

a. 産業部門 【減少】

製造業における石油製品（灯油や軽油などの化石燃料）の使用量が 63%減少しています。

b. 業務その他部門 【減少】

発電や熱利用の分野で再生可能エネルギーの活用が進み、電気ガス熱供給水道業においても、石炭や天然ガス、LPG の使用量が 90%以上減少しています。

c. 家庭部門 【減少】

人口の減少に加え、灯油や軽油の消費量が減少し、電力や都市ガスの使用量が増えていることから、より排出係数の低い燃料へと転換が進んだと考えられます。

d. 運輸部門 【減少】

燃料であるガソリンや軽油の消費量が 18%減少していますが、自動車の保有台数は大きく変わっていないため、自動車の燃費性能が向上したことなどが原因と考えられます。

e. 廃棄物分野 【減少】

人口減少に伴い一般廃棄物の焼却量が 18%低下したほか、廃棄物中の廃プラスチック類の比率も低下したことなど原因と考えられます。

② 令和2（2020）年度（前年度）との比較

a. 産業部門 【増加】

令和3（2021）年度は製品出荷額等の増加に伴い、特に、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業などの業種において各種エネルギー使用量が増加したことが原因と考えられます。なお、食品飲料製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業などの業種においては、電気や燃料等の使用量は減少しており、再生可能エネルギー由来の電力調達も増えています。

b. 業務その他部門 【増加】

宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業などの業種において電力や都市ガスの使用量が約30%程度増加しています。

c. 家庭部門 【減少】

家電等の省エネ化や省エネ意識の向上等により、電力使用量が低下したことが原因と考えられます。

d. 運輸部門 【増加】

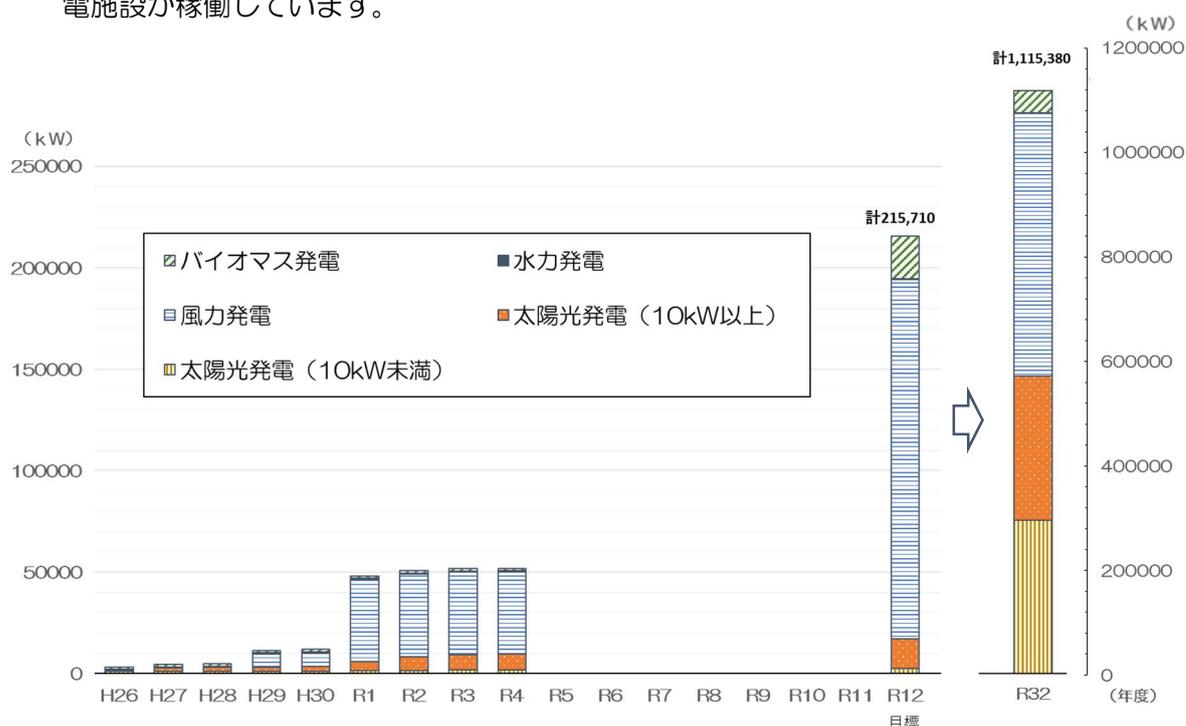
燃料であるガソリンや軽油の消費量が5%増加しています。

e. 廃棄物分野 【減少】

廃棄物中の廃プラスチック類の比率が低下したことなどによりCO₂排出量が減少したと考えられます。

3. 再生可能エネルギー導入設備容量の推移（累積）

平成24年（2012年）のFIT制度開始を契機に、市内での再生可能エネルギー発電設備の導入が進みました。令和元年には大型の風力発電施設が稼働し、全体容量のうち79%を風力発電が占めています。次いで太陽光発電の導入が多く、年々増加傾向にあります。なお、令和5（2023）年度には石狩湾新港区域において洋上風力発電施設が稼働しています。



出典：自治体排出量カルテ（環境省）

4. 目標・成果指標達成状況

目標・成果指標		現状値 R4 (2022)年度	目標年度 R12 (2030)年度	実績値 R5 (2023)年度	達成 状況
再エネ導入目標 (設備容量)	太陽光(建物系)	1.80MW ^{※1}	2.71MW	1.99MW (R4 年度実績)	継続
	太陽光(土地系)	7.64MW ^{※1}	14.60MW	7.67MW (R4 年度実績)	継続
	風力(陸上・洋上)	40.6MW ^{※1}	176.87MW	40.6MW (R4 年度実績)	継続
	バイオマス	1.27MW ^{※1}	21.07MW	12.7MW (R4 年度実績)	継続
市有施設再エネ設備容量 〈累計〉		20.64kW	現状より増やす	20.64kW	継続
市有施設再エネ設備導入施設数 〈累計〉		2 施設	現状より増やす	2 施設	継続
住宅エコリフォーム助成件数		3 件	20 件 ^{※2}	1 件	継続
省エネ最適化診断実施件数 ^{※3}		0 件	5 件	0 件	継続
地球温暖化防止の一環として、 省エネルギー対策に取り組んでいる 市民の割合 ^{※4}		29.1% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	26.5%	継続
市民一人1日当たりの生活系ごみ 排出量		474g/人・日	現状より減らす	452g/人・日	達成
ごみの適正な排出や、3R を心 掛けている市民の割合 ^{※4}		71.7% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	64.7%	継続
災害に強いまちづくりができて いると感じている市民の割合 ^{※4}		17.4% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	13.0%	継続
暮らしやすい環境が形成されて いると感じている市民の割合 ^{※4}		37.8% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	29.4%	継続
環境緑地保護地区		7 か所	7 か所	7 か所	達成
市民参加による緑化関連等の活 動イベント開催数		4 回 ^{※5}	6 回 ^{※2}	3 回	継続
市街地における、公園の整備や 維持管理状況について、良くな ったと感じる市民の割合 ^{※4}		28.6% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	22.1%	継続
良好で快適な環境の保全が図ら れていると感じている市民の割 合 ^{※4}		27.7% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	19.3%	継続
公園やまちのなかの緑に満足し ている市民の割合 ^{※4}		43.1% ^{※5}	現状より増やす ^{※2}	38.2%	継続

※1：R4 (2022) 年 6 月末時点。

※2：目標年度は、第 7 次小樽市総合計画の指標の目標値 R10 (2028) 年度。

※3：市有施設を除いた事業者分とする。

※4：第 7 次小樽市総合計画の市民アンケート指標であり、隔年で実施。

※5：現状値の年度は、第 7 次小樽市総合計画の指標の基準値 R1 (2019) 年度。